



写真：荒川区立あらかわ遊園

大型遊具など小さなお子様から大人まで楽しめる都内唯一の公営遊園地です。

新公会計制度推進 シンポジウム2017

～「分析」「活用」から始める自治体マネジメント～

報告書概要版

日時	平成29年11月7日（火）14時～17時
会場	日暮里サニーホール（東京都荒川区）
主催	新公会計制度普及促進連絡会議
後援	日本公認会計士協会

◆下記、「新公会計制度普及促進連絡会議」のホームページに、シンポジウムの動画及び報告書（詳細版）を掲載しています。

<http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/fukyusokushin.html>

【ごあいさつ】

主催者代表

土淵 裕（東京都会計管理局長）

今回のシンポジウムでは、自治体経営の中でいかに自らの財務状況を捉え、そこから浮かび上がる情報をいかに使っていくかという視点から情報発信して参ります。

財務諸表から得られる情報を事業の見直し等に結びつけて、効果の高い行政サービスをいかに住民に提供していけるかが重要です。

このシンポジウムを契機として、全国自治体における制度の活用が加速していくことを期待します。



開催自治体代表

西川 太一郎（荒川区長・特別区長会会長）

新公会計制度を活用して、皆様からお預かりしているお金をいかに正確に、かつ納得いく形で開示をしていくか、これを荒川区としては絶対にやっていると決めて、取組を続けて参りました。

今回のシンポジウムでは、素晴らしい専門家にご出講いただき、皆様と共に貴重な時間を持たれるということで、開催地を代表して御礼を申し上げます。



【基調講演】 「自治体運営の中での財務4表の活用」

講師：大塚 成男 氏（千葉大学大学院 社会科学研究院 教授）

企業会計的手法を導入する理由

財務書類は、自治体の活動実績を事後評価するためのツールです。企業会計で積み上げられてきた事後評価のノウハウを、民間企業との違いを踏まえながら自治体の行財政運営で活用することが必要です。

財務書類の活用法

自治体において資産を取得原価で評価することは、過去の歳出の実績としての資産を把握することを意味します。また、コストは資源の費消により自治体の行政活動の規模を把握するための情報です。そして自治体では財務書類を適切な部署で使い分けていく必要があります。

行政コスト計算書（①）は、事業部門が自らの活動実績を把握するとともに、コストに対する説明責任を負い、説明ができない口をなくして行政活動を効率化するために利用すべき情報です。

貸借対照表（②）は、企画部門が将来計画の基礎とすべき過去からの実績を積み上げたストック情報です。自治体では資産を保有することも負担であると捉えて将来計画が策定されなければいけません。

資金収支計算書（③）は、たとえ収支が黒字であっても、収支全体のバランスが崩れていないかをチェックするための書類であり、監査部門等で活用していくべき情報です。

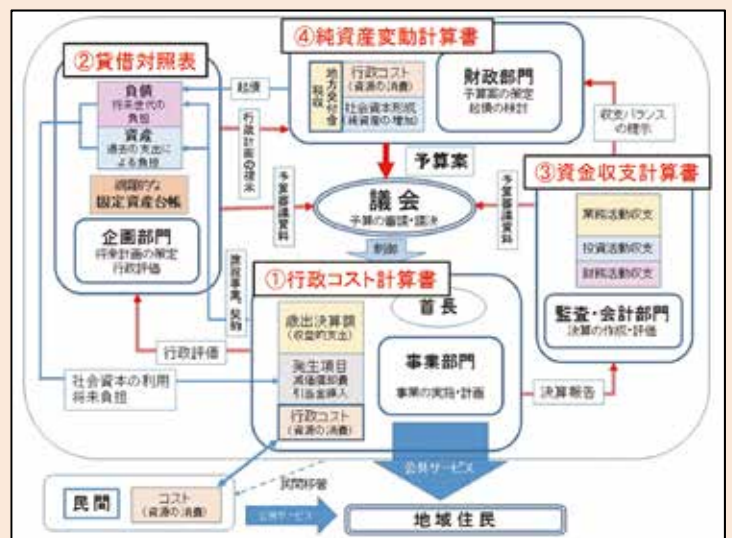
純資産変動計算書（④）は、資源の蓄積を表すものです。財政部門において、起債や世代間負担を検

討する際の重要な材料になります。

こうした財務4表に基づく評価を、財政部門に集約し、予算案に反映させます。その予算案を議会で審議し、議決された予算に基づいて事業を執行して、その結果を財務書類によって事後評価し、次の予算に反映させる。その流れがPDCAサイクルの確立にも繋がっていくと考えます。

財務書類を効果的に活用するために

行政活動の評価基準は分野によって異なるので、事後評価できる単位で情報を作成することも重要です。そのための適切なセグメンテーションが、財務書類を有効に活用するための課題であるといえます。



「新公会計制度普及促進連絡会議」とは

複式簿記・発生主義会計による新公会計制度導入の先行自治体が、制度導入の目的やプロセス等について情報交換するとともに、制度の一層の普及に向け、連携した取組を協議するために設置された会議体です。

現在、東京都、大阪府、新潟県、愛知県、東京都町田市、大阪市、東京都江戸川区、大阪府吹田市、福島県郡山市、東京都荒川区、東京都福生市、東京都八王子市、東京都中央区、東京都世田谷区、東京都品川区、東京都渋谷区、東京都板橋区の17団体が参加しています。

【現場からの報告】

コメンテーター：中川 美雪 氏（あずさ監査法人 公認会計士）



その1「連絡会議構成自治体の取組」

大阪府

財務指標による事業分析等を通じた財務諸表の活用策

会計局 会計指導課 新公会計制度グループ総括主査 山根 康孝

アカウントビリティの充実

府の財務諸表を府民にわかりやすく情報提供するため、図やグラフを用いて解説したパンフレットなどをホームページを通じて公開しています。また、部局別や事業別の財務諸表を議会資料としても活用しています。



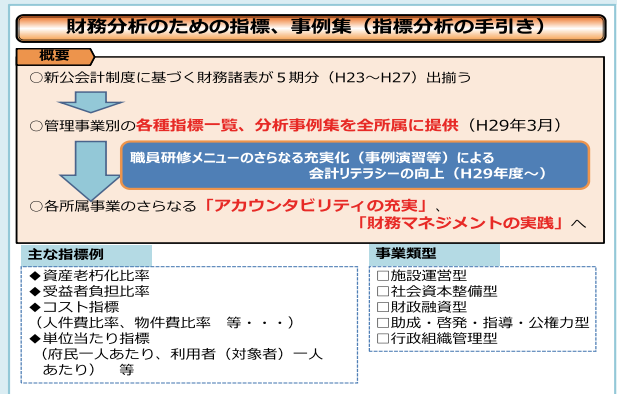
財務指標による事業分析等への活用

大阪府ではすべての管理事業を5つの事業類型に分類しており、平成28年度に類型毎の平均値や管理事業別の指標データを整理しました。平成29年3月に庁内向けに策定した「指標分析の手引き」において、こうした指標データを使って、事業の見直しや改善のきっかけとなるよう、事業課題等を抽出する方法を事例を交えながら紹介しています。こうしたツールを通じて、事業の健康診断的なことができるような仕組みを徐々にでも定着させていければと考えて

います。

また、予算要求での活用として、新規事業や既存事業の見直しの際に財務情報を用いて効果が検証されているケースもあります。

さらに、ファシリティマネジメントへの活用として、財務情報から得られた「有効活用度」「劣化度」といった評価指標を軸に各施設を分類し、施設の最適規模の検討にも役立てられています。



町田市

財務諸表活用の基礎となるセグメント設定の着眼点

財務部 財政課 担当係長 三宅 紳平

セグメント設定の着眼点

町田市の新公会計制度ではセグメント分析の単位として、まず、各課別の財務諸表を作成しています。さらに、財務上の観点から特に検討を要する「特定事業」を設定して財務諸表を作成しています。



この特定事業の設定については5つ着眼点があります。①個別ストックを保有して実施する事業、②事業の課題や改善点を特に把握するために設定する事業、③受益者負担のある事業、④未収金や貸付金などの債権管理を行う事業、⑤事務事業の見直しをするため特に設定する事業です。

セグメント設定の見直し

セグメント分析の単位は、マネジメント上に効果があるかを決算で振り返ることで見直しています。

例えば、保健給食課は、課別の財務諸表に加えて、

特定事業として「小学校保健事業」「中学校保健事業」「小学校給食事業」「中学校給食事業」を作成していました。決算で振り返ったところ、小・中保健事業は法定の定期健診などが中心のため、事業費増減が少ないことがわかったため、特定事業の設定を廃止しました。

財務諸表活用の基礎となるセグメント設定にあたっては、マネジメントに活用できる単位を設定することが重要です。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
課別（歳出目別）	123	112(△11)	111	110	110
特定事業別	143	125(△18)	115(△10)	119(+4)	120
会計別	4	3(△1)	3	3	3
合計	270	240	229	232	233

2013年度 課別（歳出目別） △11事業
特定事業別 △18事業
会計別 △1事業

2014年度 特定事業別 △10事業
2015年度 特定事業 + 4事業

実現すべき6つの都市像と新公会計制度をリンク、政策・施策・事務事業別に分析シートを作成

会計管理部長 石澤 宏

実現すべき6つの都市像

荒川区は平成29年度に初の財務諸表を作成・公表しました。

荒川区では目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、その実現を図るため、6つの都市像を示し、政策、施策、事務事業を設定しています。また、取組が適正に実施されているかチェックし、PDCAサイクルを機能させるため、分析シートを作成し、毎年度行政評価を行っています。



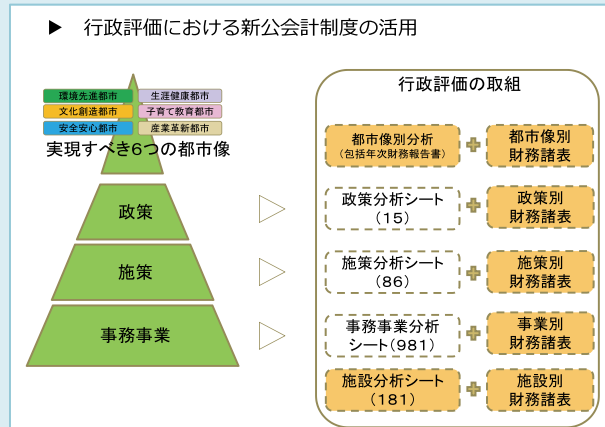
事業体系と新公会計制度をリンク

幸福実感都市の実現に向けた6つの都市像、政策・施策・事務事業と新公会計制度をリンクさせ、これまで実施していた行政評価の分析に新公会計情報を組み込みました。また、行政評価の中で作成する分析シートについて、いかに活用しやすくするかという観点から、非現金収支を含む財務情報だけで

なく利用者数のような非財務情報も合わせて作成しました。

今後の活用の方向性

以上のように、行政評価の分析に新公会計情報等を組み込むことで、公共施設の在り方の検討や分析を促進するといった活用策を今後展開していこうと考えています。



その2「新公会計制度導入期における課題～自治体間の意見交換から～」

東京都 会計管理局 管理部 会計企画課 課長代理 吉井 久史

固定資産台帳の正確性確保

【東京都】各自治体から多くいただいた課題から、固定資産台帳の更新について取り上げます。



都では、既存の公有財産台帳を固定資産台帳としており、台帳と仕訳をシステムで照合し、誤りを検出・是正しています。一方、公有財産台帳等と固定資産台帳を別に整備した場合には、両者の整合方法に課題が残っています。

【中川氏】公有財産台帳と固定資産台帳の一体化、仕訳との照合は正確性確保の観点から重要です。都では、監査委員の監査も経ているそうですが、資産の保全に係る内部統制強化に有効な取組です。

活用に向けた「分析・評価」の事例

【東京都】「分析・評価」の視点では、マクロ面では、資産額、減価償却費などから社会資本維持更新経費の将来推計する例が、ミクロ面では、事業別財

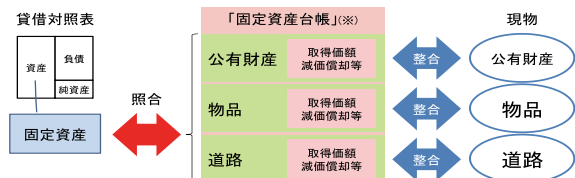
務諸表を活かした事業評価等の事例があります。

【中川氏】東京都をはじめとする連絡会議構成自治体では、非常に多くの活用事例があります。ぜひ、**連絡会議のHP(注)**をご参照いただき活用の参考としてください。

(注)：各団体の制度概要や活用に向けた取組を一覧できるページを新設

「固定資産台帳」の位置付け

貸借対照表の「固定資産」の内訳が、「固定資産台帳」であり、現物との整合が不可欠



※ 都では制度導入にあたり、公有財産台帳等のシステムに複式簿記に必要な機能を追加し、「固定資産台帳」とした